

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

総人口は21万5千人の減少、日本人人口は減少幅が拡大

平成26年10月1日現在の我が国の総人口は1億2708万3千人で、25年10月から26年9月までの1年間に21万5千人(0.17%)減少となった。人口増減は、これまで増加幅が縮小傾向で推移し、平成17年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、26年は21万5千人の減少と前年に比べ減少幅は縮小したものの、4年連続で大きく減少した。

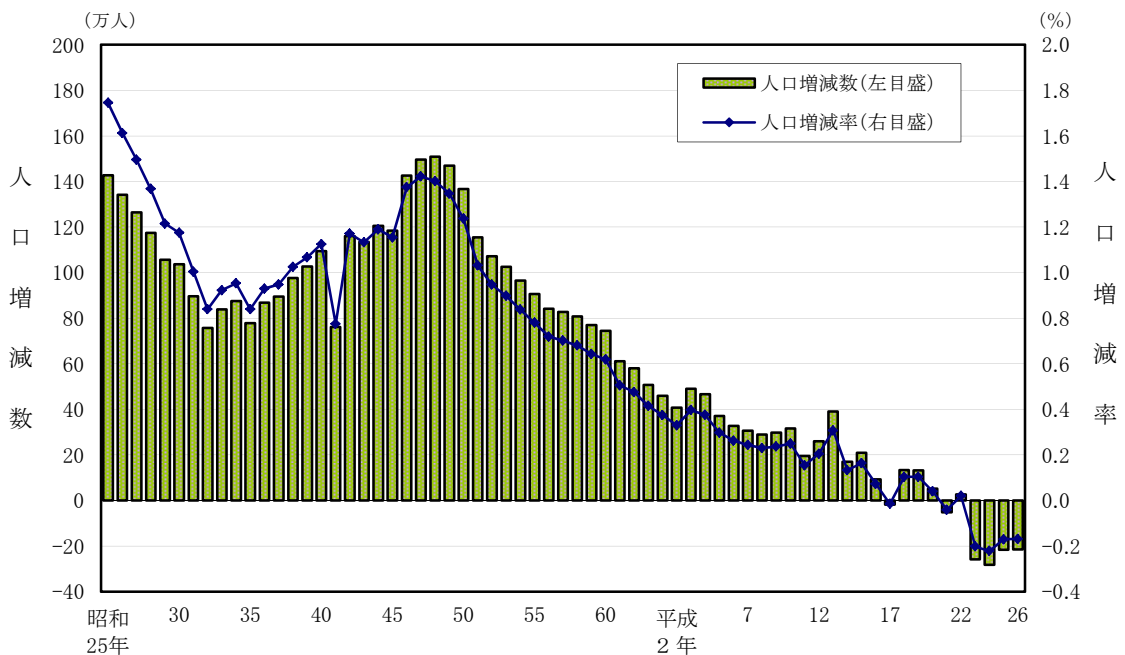
日本人人口は1億2543万1千人で、前年に比べ27万3千人(0.22%)減少となり、減少幅が拡大した。(表1、図1、表2)

表1 総人口及び日本人人口の推移(平成21年～26年)

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
平成21年	128,032	-52	-0.04	126,343	4	0.00
22	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
23	127,799	-259	-0.20	126,180	-202	-0.16
24	127,515	-284	-0.22	125,957	-223	-0.18
25	127,298	-217	-0.17	125,704	-253	-0.20
26	127,083	-215	-0.17	125,431	-273	-0.22

- 注1) 平成22年までの増減数には補間補正数(平成17年国勢調査人口を基に算出した人口推計と、22年国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの。
 3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成26年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

表2 総人口の推移（平成2年～26年）

（単位 千人）

年次	10月1日 現在人口	人口増減（前年10月～当年9月）									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人	外国人
平成2年	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
19	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
20	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
21	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
22	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
23	127,799	-259	-0.20	1,073	1,253	-180	2,686	2,765	-79	-28	-51
24	127,515	-284	-0.22	1,047	1,251	-205	2,757	2,836	-79	-23	-56
25	127,298	-217	-0.17	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23	37
26	127,083	-215	-0.17	1,023	1,274	-251	2,911	2,874	36	-23	60

注1) 平成22年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」（厚生労働省）による。

3) 「出入国管理統計」（法務省）による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したものの。

5) 国勢調査人口。

男性は7年連続、女性は4年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6180万1千人（総人口に占める割合48.6%）で、前年に比べ10万9千人（0.18%）減少と7年連続で減少、女性は6528万2千人（同51.4%）で10万6千人（0.16%）減少と4年連続の減少となった。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は94.7となっており、女性が男性より348万2千人多くなっている。

（表3）

表3 男女別総人口の推移（平成12年～26年）

（単位 千人）

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成12年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
19	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
20	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
21	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
22	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
23	62,184	-144	-0.23	-107	-37	-	65,615	-115	-0.17	-73	-42	-	94.8
24	62,029	-154	-0.25	-118	-37	-	65,486	-129	-0.20	-87	-42	-	94.7
25	61,909	-120	-0.19	-129	9	-	65,388	-97	-0.15	-103	5	-	94.7
26	61,801	-109	-0.18	-136	27	-	65,282	-106	-0.16	-115	9	-	94.7

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したものの。

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したものの。

4) 国勢調査人口。

8年連続の自然減少，減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると，出生児数は，第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）以降は減少傾向が続いており，平成26年は102万3千人で前年に比べ2万2千人の減少となった。一方，死亡者数は，127万4千人で前年に比べ3千人の減少となった。

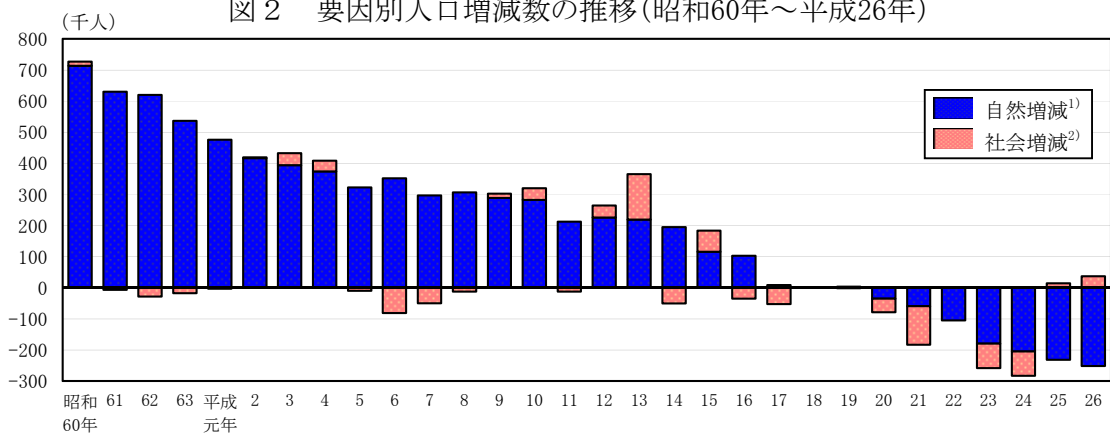
この結果，出生児数が死亡者数を25万1千人下回って，8年連続の自然減少となり，減少幅は拡大している。男女別にみると，男性は10年連続，女性は6年連続の自然減少となった。（表2，表3，図2，図3）

日本人は4年連続の社会減少，外国人は2年連続の社会増加

社会増減（入国者数－出国者数）をみると，入国者数は291万1千人で前年に比べ11万4千人の増加，出国者数は287万4千人で前年に比べ9万2千人の増加となった。この結果，入国者数が出国者数を3万6千人上回り，2年連続の社会増加となった。男女別にみると，男性・女性共に2年連続の社会増加となっている。

これを日本人・外国人の別にみると，日本人は2万3千人の社会減少，外国人は6万人の社会増加となった。日本人は4年連続の社会減少，外国人は2年連続の社会増加となり，外国人の増加幅は前年に比べて拡大した。（表2，表3，図2）

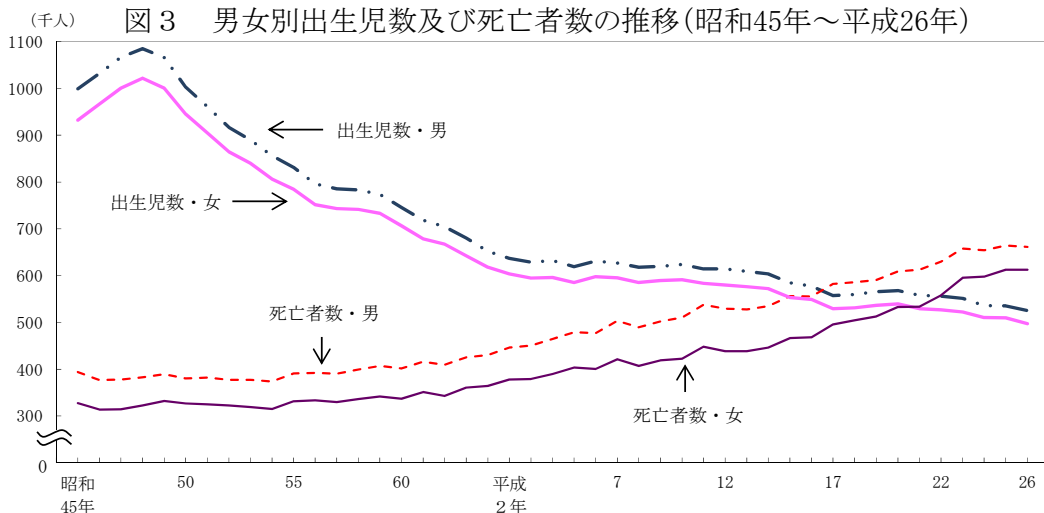
図2 要因別人口増減数の推移(昭和60年～平成26年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については，海外滞在90日以内の入国者数，出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(昭和45年～平成26年)



注) ・「人口動態統計」(厚生労働省)による。

・昭和45年，46年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

65歳以上人口が年少人口の2倍を超える

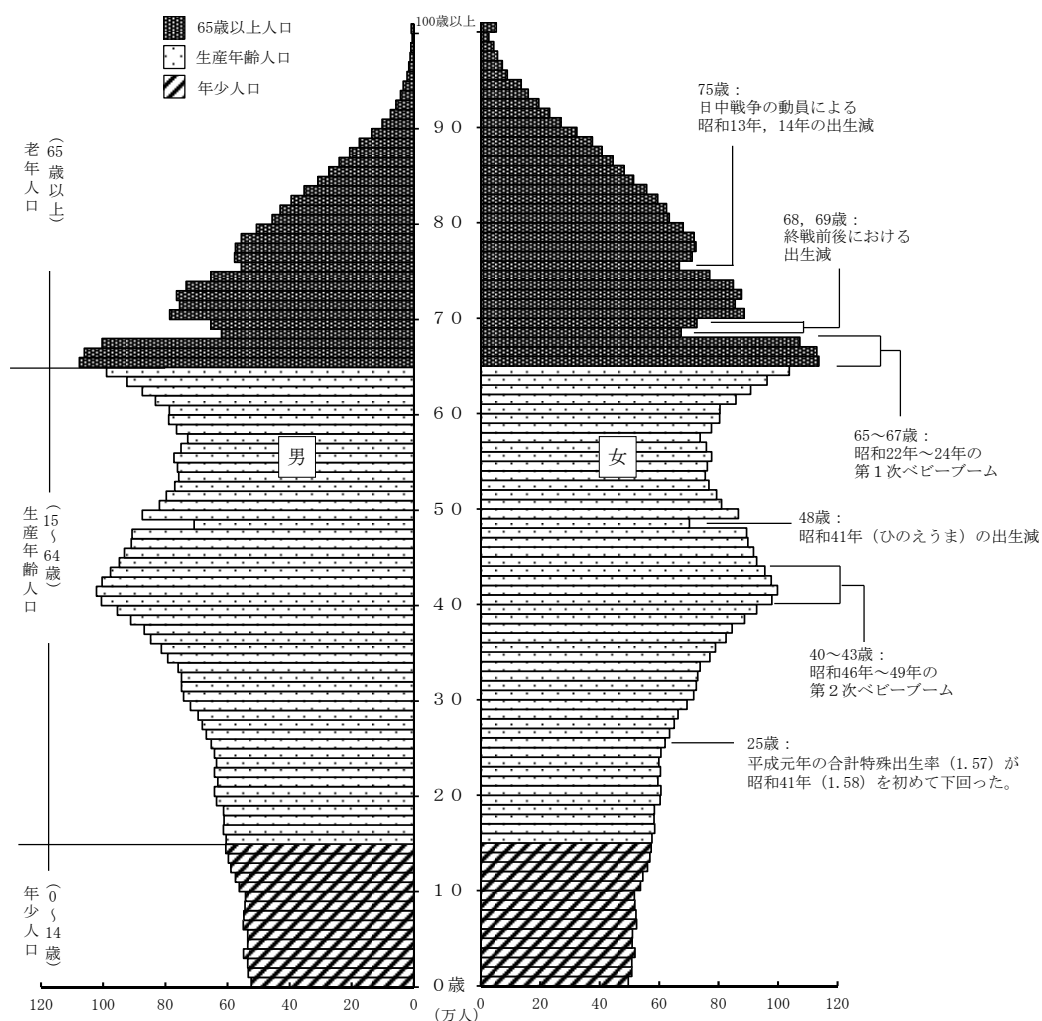
我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだひょうたん型に近い形となっている。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1623万3千人で前年に比べ15万7千人の減少となった。生産年齢人口（15～64歳）は7785万人で前年に比べ116万人の減少となった。

一方、第1次ベビーブーム期（昭和22年～24年）生まれのうち、昭和24年生まれが新たに65歳に達したことにより、65歳以上人口は3300万人で前年に比べ110万2千人の増加となった。この結果、65歳以上人口が初めて年少人口（0～14歳）の2倍を超えた。

なお、75歳以上人口は1591万7千人で31万5千人の増加となった。（図4、表4）

図4 我が国の人口ピラミッド(平成26年10月1日現在)



8人に1人が75歳以上人口となる

総人口に占める割合をみると、年少人口が12.8%、生産年齢人口が61.3%、65歳以上人口が26.0%、75歳以上人口が12.5%となった。前年に比べると、年少人口、生産年齢人口がそれぞれ0.1ポイント、0.8ポイント低下し、65歳以上人口、75歳以上人口がそれぞれ0.9ポイント、0.2ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、年少人口は、昭和50年（24.3%）以降一貫して低下を続け、平成26年（12.8%）は過去最低となっている。生産年齢人口は、昭和57年（67.5%）以降上昇していたが、平成4年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続けている。

図5 年齢3区分別人口の割合の推移
(昭和25年～平成26年)

一方、65歳以上人口は、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、平成26年（26.0%）は過去最高となった。

なお、75歳以上人口は上昇を続け、平成26年は12.5%となり、初めて8人に1人が75歳以上人口となった。（図5、表4）

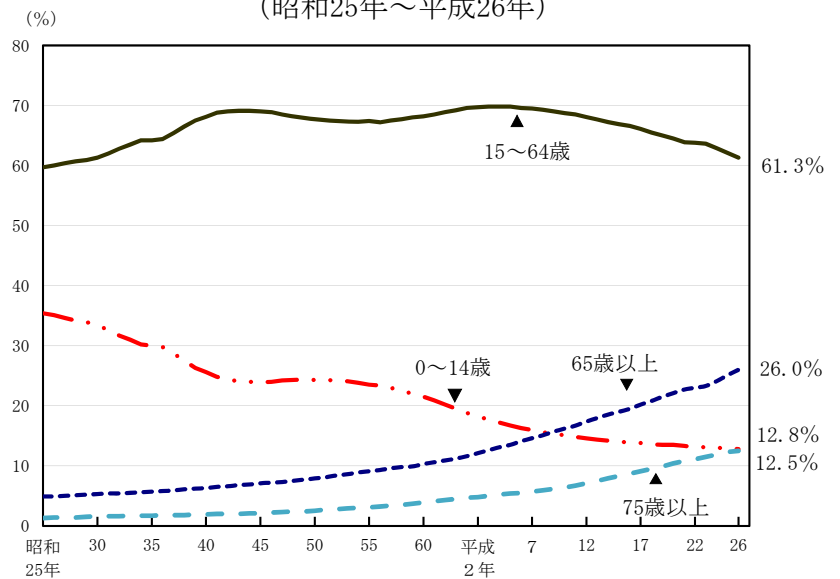


表4 年齢3区分別人口の推移（昭和25年～平成26年）

年次	人口（千人）					総人口に占める割合（%）			
	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち 75歳以上	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
21	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
22	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
23	127,799	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
24	127,515	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9
25	127,298	16,390	79,010	31,898	15,603	12.9	62.1	25.1	12.3
26	127,083	16,233	77,850	33,000	15,917	12.8	61.3	26.0	12.5

注) 各年10月1日現在。昭和25年～平成17年及び22年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。昭和45年までは沖縄県を含まない。

<参考>

〔元号別人口〕

参考表1 元号別人口及び割合

(単位:千人)

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は286万8千人(総人口に占める割合2.3%)、昭和生まれの人口は9484万6千人(同74.6%)、平成生まれの人口は2936万9千人(同23.1%)となった。

また、戦後生まれの人口は1億203万4千人、総人口に占める割合は80.3%となり、初めて総人口の8割を超えた。

	平成26年		平成25年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	2,868	2.3	3,294	2.6
昭和生まれ	94,846	74.6	95,706	75.2
平成生まれ	29,369	23.1	28,297	22.2
戦後生まれ	102,034	80.3	101,191	79.5

(参考表1)

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、調査年次に相違はあるものの、年少人口割合は最も低く、65歳以上人口割合は最も高くなっており、老年化指数が200を超える唯一の国となっている。

(参考表2)

参考表2 各国¹⁾の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
			年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 指数 4)	老年人口 指数 5)	従属人口 指数 6)	老年化 指数 7)
中国 ²⁾	2014.12.31	1,367,820	16.5	73.5	10.1	22.5	13.7	36.1	61.0
インド ³⁾	2011.2.9	1,210,855	30.8	63.4	5.5	48.5	8.6	57.1	17.8
アメリカ合衆国 ²⁾	2013.7.1	316,129	19.3	66.5	14.1	29.0	21.3	50.3	73.2
インドネシア ³⁾	2011.7.1	236,954	26.4	68.3	5.2	38.6	7.7	46.3	19.9
ブラジル ³⁾	2013.7.1	201,033	24.1	68.5	7.4	35.3	10.8	46.1	30.6
パキスタン ³⁾	2007.7.1	149,860	41.6	55.1	3.3	75.5	6.0	81.5	7.9
バングラデシュ ³⁾	2011.3.15	144,044	34.6	60.6	4.7	57.1	7.8	64.9	13.7
ロシア ²⁾	2013.1.1	143,347	15.9	71.1	12.9	22.4	18.2	40.6	81.3
ナイジェリア ³⁾	2006.3.21	140,432	41.8	54.9	3.2	76.1	5.9	82.0	7.7
日本	2014.10.1	127,083	12.8	61.3	26.0	20.9	42.4	63.2	203.3
メキシコ ³⁾	2010.6.12	112,337	28.9	63.6	6.2	45.5	9.7	55.2	21.3
フィリピン ³⁾	2010.5.1	92,335	33.3	62.4	4.3	53.4	7.0	60.3	13.1
ベトナム ³⁾	2013.7.1	89,709	24.2	68.5	7.2	35.4	10.6	46.0	29.9
エジプト ³⁾	2013.7.1	84,629	31.1	64.5	4.4	48.2	6.8	55.0	14.2
ドイツ ³⁾	2013.1.1	82,021	13.1	66.2	20.7	19.8	31.3	51.1	158.4
エチオピア ³⁾	2008.7.1	79,221	42.8	54.4	2.8	78.5	5.1	83.7	6.6
トルコ ²⁾	2014.12.31	77,696	24.3	67.8	8.0	35.8	11.8	47.6	32.8
イラン ³⁾	2011.10.24	75,150	23.4	70.9	5.7	33.0	8.1	41.1	24.5
タイ ³⁾	2012.7.1	67,912	19.7	71.9	8.4	27.4	11.7	39.1	42.8
フランス ²⁾	2015.1.1	66,318	18.6	63.0	18.4	29.5	29.2	58.7	98.7
イギリス ²⁾	2013.7.1	64,106	17.6	65.0	17.4	27.1	26.7	53.9	98.4
ミャンマー ³⁾	2012.10.1	60,976	29.0	65.1	5.9	44.6	9.0	53.6	20.2
イタリア ²⁾	2014.1.1	60,783	13.9	64.7	21.4	21.5	33.1	54.6	154.1
南アフリカ ²⁾	2014.7.1	54,002	30.0	64.5	5.5	46.4	8.5	55.0	18.4
韓国 ²⁾	2014.7.1	50,424	14.3	73.1	12.7	19.5	17.3	36.9	88.7
コロンビア ²⁾	2014.6.30	47,662	27.0	65.7	7.3	41.1	11.1	52.3	27.1
タンザニア ³⁾	2013.7.1	47,133	44.4	52.6	3.0	84.4	5.6	90.0	6.6
スペイン ²⁾	2014.7.1	46,464	15.2	66.5	18.3	22.8	27.5	50.4	120.7
ウクライナ ²⁾	2014.1.1	45,246	14.8	69.9	15.3	21.2	21.9	43.2	103.3
アルゼンチン ³⁾	2013.7.1	41,660	24.4	65.0	10.7	37.5	16.4	54.0	43.8

注1) 人口4000万以上の国とした。

2) 各国統計機関のホームページによる。

3) 国連人口統計年鑑(2013年版)による。

4) $\frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 5) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

6) $\frac{0\sim14\text{歳人口}+65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 7) $\frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.5%を占める

平成26年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1339万人と最も多く、次いで神奈川県（909万6千人）、大阪府（883万6千人）、愛知県（745万5千人）、埼玉県（723万9千人）となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、宮城県と新潟県の順位が入れ替わり、沖縄県が滋賀県と山口県を上回るとともに、滋賀県が山口県を上回った。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し10.5%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.2%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇、4%以上の9都道府県で53.7%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇した。（表5）

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成26年		平成25年		人口 順位	都道府県	平成26年		平成25年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	127,083	100.0	127,298	100.0	24	鹿児島県	1,668	1.3	1,680	1.3
1	東 京 都	13,390	10.5	13,300	10.4	25	沖 縄 県	1,421	1.1	1,415	1.1
2	神 奈 川 県	9,096	7.2	9,079	7.1	26	滋 賀 県	1,416	1.1	1,416	1.1
3	大 阪 府	8,836	7.0	8,849	7.0	27	山 口 県	1,408	1.1	1,420	1.1
4	愛 知 県	7,455	5.9	7,443	5.8	28	愛 媛 県	1,395	1.1	1,405	1.1
5	埼 玉 県	7,239	5.7	7,222	5.7	29	長 崎 県	1,386	1.1	1,397	1.1
6	千 葉 県	6,197	4.9	6,192	4.9	30	奈 良 県	1,376	1.1	1,383	1.1
7	兵 庫 県	5,541	4.4	5,558	4.4	31	青 森 県	1,321	1.0	1,335	1.0
8	北 海 道	5,400	4.2	5,431	4.3	32	岩 手 県	1,284	1.0	1,295	1.0
9	福 岡 県	5,091	4.0	5,090	4.0	33	大 分 県	1,171	0.9	1,178	0.9
10	静 岡 県	3,705	2.9	3,723	2.9	34	石 川 県	1,156	0.9	1,159	0.9
11	茨 城 県	2,919	2.3	2,931	2.3	35	山 形 県	1,131	0.9	1,141	0.9
12	広 島 県	2,833	2.2	2,840	2.2	36	宮 崎 県	1,114	0.9	1,120	0.9
13	京 都 府	2,610	2.1	2,617	2.1	37	富 山 県	1,070	0.8	1,076	0.8
14	宮 城 県	2,328	1.8	2,328	1.8	38	秋 田 県	1,037	0.8	1,050	0.8
15	新 潟 県	2,313	1.8	2,330	1.8	39	香 川 県	981	0.8	985	0.8
16	長 野 県	2,109	1.7	2,122	1.7	40	和 歌 山 県	971	0.8	979	0.8
17	岐 阜 県	2,041	1.6	2,051	1.6	41	山 梨 県	841	0.7	847	0.7
18	栃 木 県	1,980	1.6	1,986	1.6	42	佐 賀 県	835	0.7	840	0.7
19	群 馬 県	1,976	1.6	1,984	1.6	43	福 井 県	790	0.6	795	0.6
20	福 島 県	1,935	1.5	1,946	1.5	44	徳 島 県	764	0.6	770	0.6
21	岡 山 県	1,924	1.5	1,930	1.5	45	高 知 県	738	0.6	745	0.6
22	三 重 県	1,825	1.4	1,833	1.4	46	島 根 県	697	0.5	702	0.6
23	熊 本 県	1,794	1.4	1,801	1.4	47	鳥 取 県	574	0.5	578	0.5

人口増加は7都県, そのうち東京圏の1都3県で増加率が上昇

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.68%と最も高く、次いで沖縄県が0.40%、埼玉県が0.23%、神奈川県が0.19%、愛知県が0.17%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県(-1.26%)、青森県(-1.08%)、高知県(-0.96%)、山形県(-0.92%)、和歌山県(-0.85%)などとなっている。

前年に比べ、人口増加率が上昇したのは東京都、埼玉県及び神奈川県で、沖縄県、愛知県及び福岡県では低下している。減少から増加に転じた千葉県を含めると、東京圏の1都3県で人口増加率が上昇している。

一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは秋田県など30道府県であった。減少幅が縮小したのは6県で、福島県(0.24ポイント)が前年に引き続き最も縮小している。また、宮城県及び滋賀県は人口増加から人口減少に転じた。

図6 都道府県別人口増減率

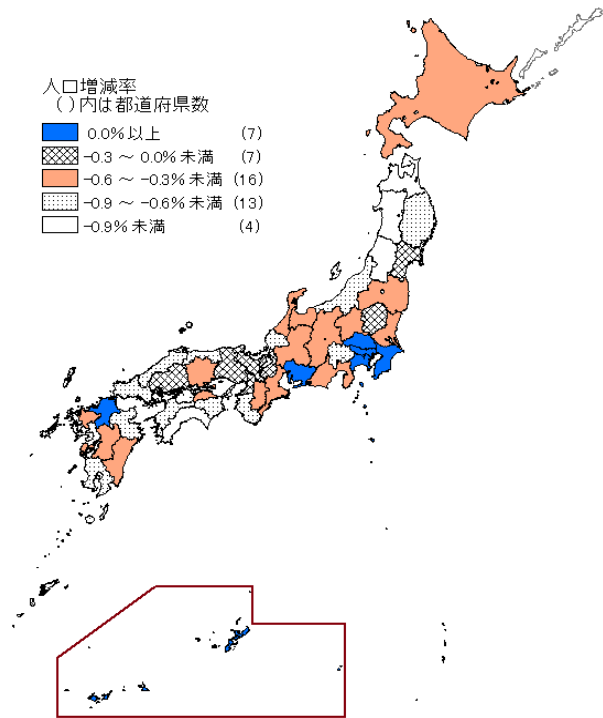


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
—	全 国	-0.17	-0.17	16	石 川 県	-0.32	-0.30	31	大 分 県	-0.63	-0.59
1	東 京 都	0.68	0.53	17	群 馬 県	-0.38	-0.43	33	鳥 取 県	-0.64	-0.71
2	沖 縄 県	0.40	0.44	18	熊 本 県	-0.39	-0.32	34	愛 媛 県	-0.69	-0.68
3	埼 玉 県	0.23	0.14	19	茨 城 県	-0.43	-0.41	35	鹿 児 島 県	-0.70	-0.59
4	神 奈 川 県	0.19	0.13	19	三 重 県	-0.43	-0.39	36	山 梨 県	-0.72	-0.60
5	愛 知 県	0.17	0.21	21	香 川 県	-0.45	-0.36	37	新 潟 県	-0.74	-0.70
6	千 葉 県	0.08	-0.04	22	静 岡 県	-0.47	-0.31	37	長 崎 県	-0.74	-0.78
7	福 岡 県	0.03	0.09	23	岐 阜 県	-0.50	-0.48	39	徳 島 県	-0.76	-0.75
8	宮 城 県	-0.00	0.11	24	奈 良 県	-0.54	-0.46	40	岩 手 県	-0.78	-0.66
9	滋 賀 県	-0.03	0.09	25	福 島 県	-0.55	-0.79	40	島 根 県	-0.78	-0.68
10	大 阪 府	-0.15	-0.08	25	佐 賀 県	-0.55	-0.45	42	山 口 県	-0.80	-0.77
11	広 島 県	-0.23	-0.30	27	北 海 道	-0.56	-0.54	43	和 歌 山 県	-0.85	-0.84
12	栃 木 県	-0.29	-0.29	28	長 野 県	-0.57	-0.48	44	山 形 県	-0.92	-0.90
12	京 都 府	-0.29	-0.29	28	宮 崎 県	-0.57	-0.50	45	高 知 県	-0.96	-0.89
14	兵 庫 県	-0.30	-0.24	30	富 山 県	-0.58	-0.60	46	青 森 県	-1.08	-1.04
15	岡 山 県	-0.31	-0.30	31	福 井 県	-0.63	-0.53	47	秋 田 県	-1.26	-1.18

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県は全て社会増加となっており、うち東京都、神奈川県、愛知県及び沖縄県は自然増加、埼玉県、千葉県及び福岡県は自然減少となっている。千葉県は社会増加が自然減少を上回ったことにより、人口増加に転じている。

一方、人口が減少した40道府県のうち、宮城県及び滋賀県を除く38道府県は自然減少かつ社会減少となっている。宮城県は自然減少が社会増加を上回ったことにより、滋賀県は前年の社会増加が社会減少となったことにより、人口増加から人口減少に転じている。

(図6, 表6, 図7, 表7)

図7 都道府県別人口の増減要因 (自然増減率及び社会増減率)

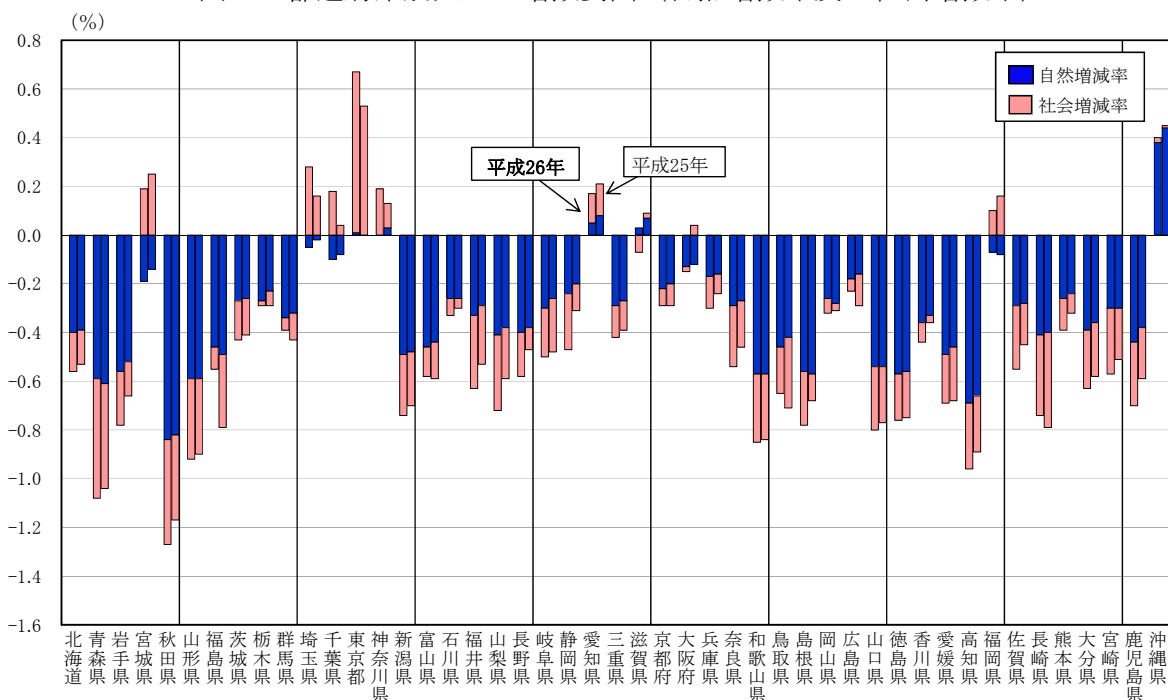


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成26年	都道府県名 平成25年	都道府県数 平成26年	都道府県数 平成25年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 神奈川県 愛知県 沖縄県	東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	4	5
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 福岡県	宮城県 埼玉県 福岡県	3	3
人口減少	自然増加・社会減少	滋賀県		1	0
	自然減少・社会増加	宮城県	千葉県 大阪府	1	2
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	38	37

自然増加の5都県のうち増加率の上昇は東京都のみ

自然増減を都道府県別にみると、増加が5都県、減少が42道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.38%と最も高く、次いで愛知県が0.05%、滋賀県が0.03%などとなっている。増加した5都県のうち、東京都は前年に比べ増加率が上昇、4県は増加率が低下した。東京都の自然増減を日本人・外国人別にみると日本人は自然減少、外国人は自然増加となっている。

一方、自然減少率は、秋田県が0.84%と最も高く、次いで高知県が0.69%、青森県及び山形県が0.59%などとなっている。減少した42道府県のうち、32道府県では減少幅が拡大、山形県など5県は変わらず、福島県など5県は減少幅が縮小している。
(表8, 図8)

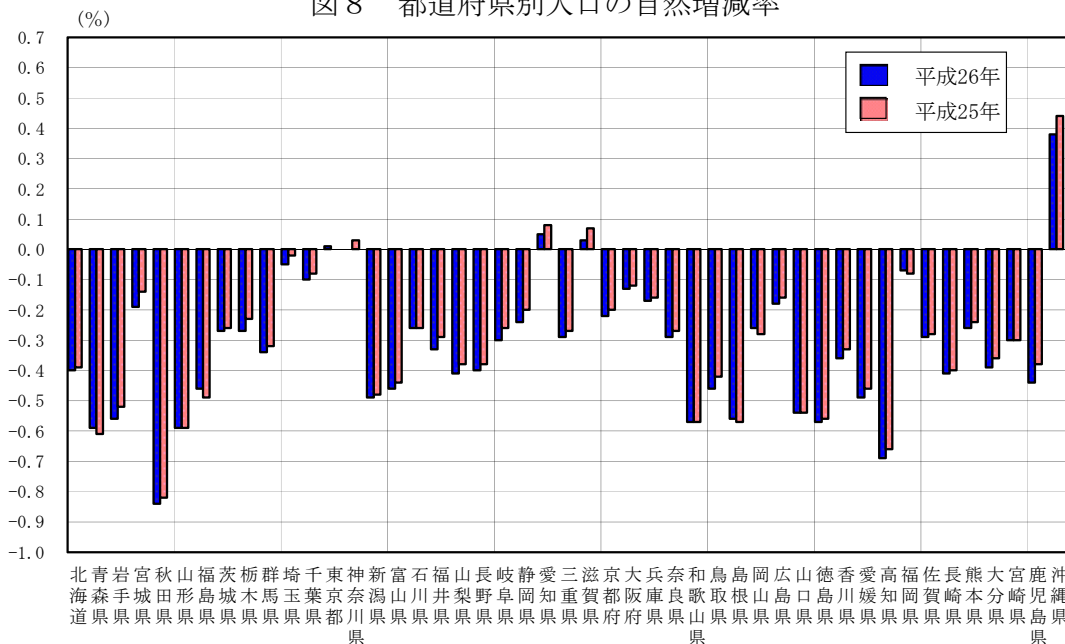
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
		—	全 国			-0.20	-0.18			15	岡山県
1	沖縄県	0.38	0.44	15	熊本県	-0.26	-0.24	33	鹿児島県	-0.44	-0.38
2	愛知県	0.05	0.08	18	茨城県	-0.27	-0.26	34	福島県	-0.46	-0.49
3	滋賀県	0.03	0.07	18	栃木県	-0.27	-0.23	34	富山県	-0.46	-0.44
4	東京都	0.01	0.00	20	三重県	-0.29	-0.27	34	鳥取県	-0.46	-0.42
5	神奈川県	0.00	0.03	20	奈良県	-0.29	-0.27	37	新潟県	-0.49	-0.48
6	埼玉県	-0.05	-0.02	20	佐賀県	-0.29	-0.28	37	愛媛県	-0.49	-0.46
7	福岡県	-0.07	-0.08	23	岐阜県	-0.30	-0.26	39	山口県	-0.54	-0.54
8	千葉県	-0.10	-0.08	23	宮崎県	-0.30	-0.30	40	岩手県	-0.56	-0.52
9	大阪府	-0.13	-0.12	25	福井県	-0.33	-0.29	40	島根県	-0.56	-0.57
10	兵庫県	-0.17	-0.16	26	群馬県	-0.34	-0.32	42	和歌山県	-0.57	-0.57
11	広島県	-0.18	-0.16	27	香川県	-0.36	-0.33	42	徳島県	-0.57	-0.56
12	宮城県	-0.19	-0.14	28	大分県	-0.39	-0.36	44	青森県	-0.59	-0.61
13	京都府	-0.22	-0.20	29	北海道	-0.40	-0.39	44	山形県	-0.59	-0.59
14	静岡県	-0.24	-0.20	29	長野県	-0.40	-0.38	46	高知県	-0.69	-0.66
15	石川県	-0.26	-0.26	31	山梨県	-0.41	-0.38	47	秋田県	-0.84	-0.82

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



社会増加の8都県のうち5都県で増加率が上昇

社会増減を都道府県別にみると、増加が8都県、減少が39道府県となっている。社会増加率は、東京都が0.66%と最も高く、次いで埼玉県が0.28%、宮城県及び神奈川県が0.19%などとなっている。増加した8都県のうち東京都など5都県で前年に比べ増加率が上昇、宮城県など3県で増加率が低下した。

一方、社会減少率は、青森県が0.49%と最も高く、次いで秋田県が0.43%、山形県及び長崎県が0.33%などとなっている。減少した39道府県のうち26道府県では減少幅が拡大、徳島県は変わらず、福島県など10道府県は減少幅が縮小、大阪府及び滋賀県は増加から減少に転じた。(表9、図9)

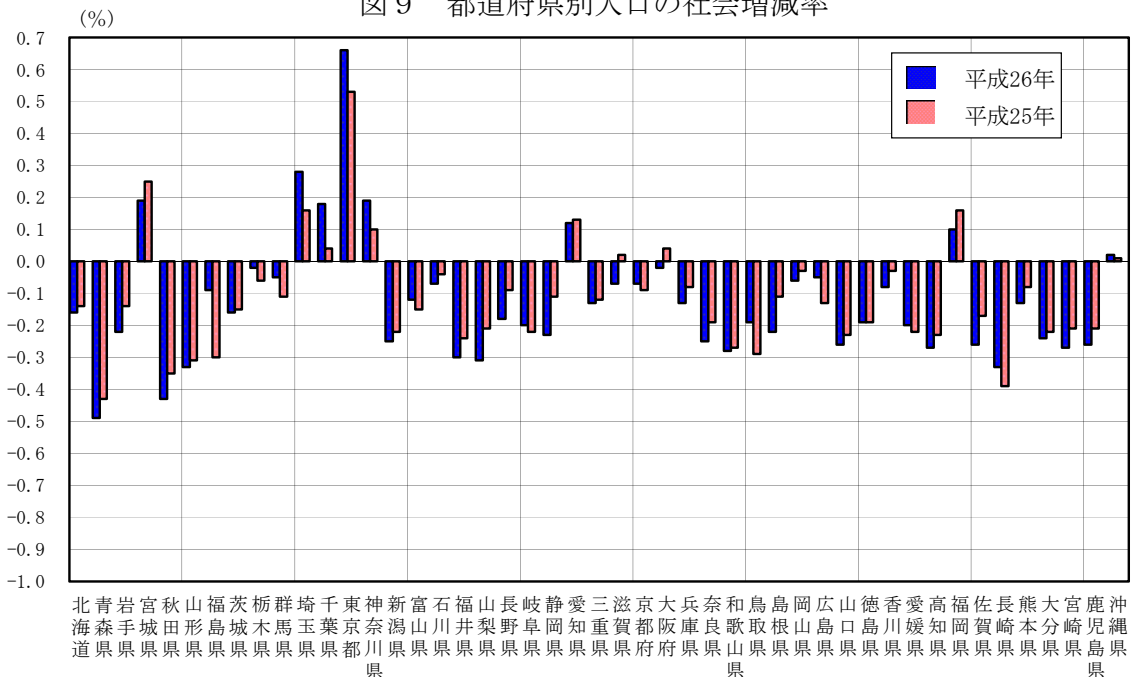
表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
—	全 国	0.03	0.01	14	京 都 府	-0.07	-0.09	32	静 岡 県	-0.23	-0.11
1	東 京 都	0.66	0.53	17	香 川 県	-0.08	-0.03	33	大 分 県	-0.24	-0.22
2	埼 玉 県	0.28	0.16	18	福 島 県	-0.09	-0.30	34	新 潟 県	-0.25	-0.22
3	宮 城 県	0.19	0.25	19	富 山 県	-0.12	-0.15	34	奈 良 県	-0.25	-0.19
3	神 奈 川 県	0.19	0.10	20	三 重 県	-0.13	-0.12	36	山 口 県	-0.26	-0.23
5	千 葉 県	0.18	0.04	20	兵 庫 県	-0.13	-0.08	36	佐 賀 県	-0.26	-0.17
6	愛 知 県	0.12	0.13	20	熊 本 県	-0.13	-0.08	36	鹿 児 島 県	-0.26	-0.21
7	福 岡 県	0.10	0.16	23	北 海 道	-0.16	-0.14	39	高 知 県	-0.27	-0.23
8	沖 縄 県	0.02	0.01	23	茨 城 県	-0.16	-0.15	39	宮 崎 県	-0.27	-0.21
9	栃 木 県	-0.02	-0.06	25	長 野 県	-0.18	-0.09	41	和 歌 山 県	-0.28	-0.27
9	大 阪 府	-0.02	0.04	26	鳥 取 県	-0.19	-0.29	42	福 井 県	-0.30	-0.24
11	群 馬 県	-0.05	-0.11	26	徳 島 県	-0.19	-0.19	43	山 梨 県	-0.31	-0.21
11	広 島 県	-0.05	-0.13	28	岐 阜 県	-0.20	-0.22	44	山 形 県	-0.33	-0.31
13	岡 山 県	-0.06	-0.03	28	愛 媛 県	-0.20	-0.22	44	長 崎 県	-0.33	-0.39
14	石 川 県	-0.07	-0.04	30	岩 手 県	-0.22	-0.14	46	秋 田 県	-0.43	-0.35
14	滋 賀 県	-0.07	0.02	30	島 根 県	-0.22	-0.11	47	青 森 県	-0.49	-0.43

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

全ての都道府県で65歳以上人口の割合が上昇

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は沖縄県が17.5%と最も高く、次いで滋賀県が14.6%、佐賀県が14.2%、愛知県が14.0%、宮崎県が13.8%などとなっている。一方、秋田県が10.8%と最も低く、次いで東京都が11.3%、北海道が11.5%、青森県及び高知県が11.7%などとなっている。年少人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ6都県で同率、41道府県で低下している。

(表10)

表10 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

(単位 %))

都道府県	平成26年				平成25年			
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	12.8	61.3	26.0	12.5	12.9	62.1	25.1	12.3
北海道	11.5	60.4	28.1	14.0	11.6	61.4	27.0	13.6
青森県	11.7	59.3	29.0	14.9	11.9	60.2	27.9	14.7
岩手県	12.1	58.3	29.6	16.0	12.3	59.0	28.7	15.7
宮城県	12.7	62.6	24.6	12.5	12.9	63.4	23.8	12.2
秋田県	10.8	56.6	32.6	18.1	10.9	57.5	31.6	17.8
山形県	12.3	57.8	29.9	16.7	12.4	58.5	29.1	16.5
福島県	12.5	59.8	27.8	14.8	12.6	60.4	26.9	14.7
茨城県	12.9	61.3	25.8	12.0	13.0	62.1	24.8	11.7
栃木県	13.0	61.9	25.1	11.9	13.1	62.7	24.2	11.7
群馬県	13.0	60.2	26.8	12.9	13.2	61.0	25.8	12.6
埼玉県	12.8	63.2	24.0	10.1	12.9	64.1	23.0	9.7
千葉県	12.6	62.1	25.3	11.0	12.7	63.0	24.3	10.6
東京都	11.3	66.2	22.5	10.7	11.3	66.8	21.9	10.5
神奈川県	12.8	64.0	23.2	10.5	12.9	64.7	22.4	10.1
新潟県	12.2	58.8	29.1	15.4	12.3	59.6	28.1	15.2
富山県	12.4	57.9	29.7	14.7	12.6	58.7	28.7	14.5
石川県	13.1	59.8	27.1	13.0	13.3	60.7	26.1	12.9
福井県	13.4	58.7	27.9	14.5	13.6	59.5	27.0	14.4
山梨県	12.6	59.9	27.5	14.0	12.7	60.7	26.5	13.8
長野県	13.2	57.7	29.2	15.3	13.3	58.4	28.3	15.1
岐阜県	13.4	59.3	27.3	13.2	13.6	60.1	26.3	12.9
静岡県	13.2	59.9	26.9	13.0	13.3	60.7	26.0	12.7
愛知県	14.0	62.9	23.2	10.4	14.1	63.6	22.3	10.1
三重県	13.2	59.7	27.1	13.3	13.4	60.4	26.2	13.1
滋賀県	14.6	61.9	23.4	11.0	14.8	62.7	22.5	10.9
京都府	12.4	60.8	26.9	12.6	12.5	61.7	25.8	12.3
大阪府	12.7	61.6	25.7	11.5	12.9	62.5	24.7	11.1
兵庫県	13.2	60.4	26.3	12.4	13.3	61.3	25.3	12.1
奈良県	12.6	59.6	27.8	12.8	12.7	60.6	26.7	12.5
和歌山県	12.3	57.3	30.5	15.5	12.4	58.2	29.4	15.3
鳥取県	13.0	57.9	29.1	15.7	13.1	58.7	28.2	15.6
島根県	12.7	55.6	31.8	17.7	12.7	56.4	30.9	17.6
岡山県	13.3	58.7	28.1	14.1	13.4	59.5	27.1	13.9
広島県	13.3	59.5	27.1	13.2	13.4	60.4	26.2	13.0
山口県	12.4	56.3	31.3	15.9	12.5	57.3	30.2	15.7
徳島県	11.9	57.9	30.1	15.9	12.0	58.8	29.1	15.7
香川県	13.0	57.8	29.2	14.8	13.1	58.8	28.1	14.6
愛媛県	12.6	57.6	29.8	15.4	12.7	58.6	28.8	15.2
高知県	11.7	56.2	32.2	17.0	11.8	57.1	31.1	16.9
福岡県	13.5	61.4	25.1	12.2	13.5	62.4	24.2	11.9
佐賀県	14.2	58.8	27.0	14.3	14.3	59.6	26.1	14.2
長崎県	13.2	57.9	28.9	15.3	13.3	58.8	27.9	15.1
熊本県	13.6	58.3	28.1	15.2	13.6	59.1	27.2	15.1
大分県	12.8	57.6	29.6	15.5	12.9	58.5	28.6	15.3
宮崎県	13.8	57.6	28.6	15.2	13.8	58.6	27.6	15.0
鹿児島県	13.6	57.8	28.6	15.9	13.6	58.6	27.8	15.7
沖縄県	17.5	63.5	19.0	9.9	17.6	64.0	18.4	9.7

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、東京都が66.2%と最も高く、次いで神奈川県が64.0%、沖縄県が63.5%、埼玉県が63.2%、愛知県が62.9%などとなっている。一方、島根県が55.6%と最も低く、次いで高知県が56.2%、山口県が56.3%、秋田県が56.6%、和歌山県が57.3%などとなっている。生産年齢人口の割合は前年に比べ、全ての都道府県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が32.6%と最も高く、次いで高知県が32.2%、島根県が31.8%、山口県が31.3%、和歌山県が30.5%などとなっており、和歌山県及び徳島県では、65歳以上人口の割合が初めて30.0%を超えている。一方、沖縄県が19.0%と最も低く、次いで東京都が22.5%、神奈川県及び愛知県が23.2%、滋賀県が23.4%などとなっている。

また、75歳以上人口の割合をみると、秋田県が18.1%と最も高く、沖縄県が9.9%と最も低くなっている。なお、75歳以上人口の割合が年少人口を上回っているのは29道府県となっており、前年（25道県）より増加している。

全ての都道府県で65歳以上人口の割合が上昇し、沖縄県を除く都道府県で75歳以上人口の割合が1割を超えている。 (表10)

埼玉県は65歳以上人口、75歳以上人口共に対前年増加率が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で増加となっており、埼玉県が4.6%と最も高く、次いで千葉県が4.4%などとなっている。全国平均（3.5%）を上回っているのは15府県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、福井県、鳥取県、島根県及び高知県を除く43都道府県で増加となっており、埼玉県が4.7%と最も高く、次いで千葉県が4.1%、神奈川県が3.8%などとなっている。全国平均（2.0%）を上回っているのは9都府県となっている。 (表11)

表11 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
		うち75歳以上			うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	3.5	2.0	富 山 県	3.0	0.7	島 根 県	2.1	-0.5
北 海 道	3.4	2.0	石 川 県	3.6	0.7	岡 山 県	3.1	0.9
青 森 県	2.6	0.7	福 井 県	2.9	-0.2	広 島 県	3.4	1.3
岩 手 県	2.3	1.0	山 梨 県	2.8	1.0	山 口 県	2.9	0.6
宮 城 県	3.7	1.8	長 野 県	2.6	0.7	徳 島 県	2.7	0.3
秋 田 県	2.2	0.2	岐 阜 県	3.3	1.5	香 川 県	3.3	0.3
山 形 県	2.1	0.1	静 岡 県	3.3	1.9	愛 媛 県	2.8	0.7
福 島 県	2.5	0.2	愛 知 県	4.0	3.1	高 知 県	2.4	-0.0
茨 城 県	3.6	1.9	三 重 県	3.0	1.1	福 岡 県	4.0	2.0
栃 木 県	3.7	1.2	滋 賀 県	4.0	1.3	佐 賀 県	2.8	0.5
群 馬 県	3.3	1.3	京 都 府	3.8	1.8	長 崎 県	2.8	0.8
埼 玉 県	4.6	4.7	大 阪 府	3.8	3.6	熊 本 県	2.8	0.8
千 葉 県	4.4	4.1	兵 庫 県	3.7	2.2	大 分 県	2.9	0.6
東 京 都	3.4	2.8	奈 良 県	3.8	2.3	宮 崎 県	3.0	1.0
神 奈 川 県	4.0	3.8	和 歌 山 県	2.6	0.7	鹿 児 島 県	2.2	0.4
新 潟 県	2.6	0.5	鳥 取 県	2.6	-0.1	沖 縄 県	3.6	3.1

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の65(75)歳以上人口}}{\text{前年の65(75)歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3592万2千人、名古屋圏は1132万2千人、大阪圏は1836万2千人となっており、3大都市圏の人口は6560万6千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏は0.2ポイント上昇、名古屋圏は同率、大阪圏は0.1ポイント低下となっている。3大都市圏では0.1ポイント上昇している。
(参考表3)

参考表3 3大都市圏別人口の推移(昭和55年～平成26年)

年次	人口(千人)					全国に占める割合(%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	圏計		東京圏	名古屋圏	大阪圏	圏計
昭和55年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
60	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
平成2年	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
7	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
12	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
13	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
14	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
15	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
16	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
17	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
18	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
19	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
20	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
21	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
22	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
23	127,799	65,480	35,675	11,334	18,470	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
24	127,515	65,474	35,703	11,329	18,441	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
25	127,298	65,528	35,793	11,328	18,407	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
26	127,083	65,606	35,922	11,322	18,362	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4

注) ・各年10月1日現在。昭和55年～平成12年、17年及び22年は国勢調査人口による。

- ・東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
- 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県